

令和 2 年度

# 松原市決算審査意見書

一 一般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況 計 計  
水 道 事 業 会 計  
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

## 目 次

### ○令和2年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 1. 決 算 総 括 .....         | 7  |
| 2. 各 会 計 の 決 算 状 況 ..... | 9  |
| 3. 普通会計における財政状況 .....    | 10 |
| 4. 市債及び債務負担行為 .....      | 14 |

#### 一般会計

|                  |    |
|------------------|----|
| 5. 一 般 会 計 ..... | 17 |
|------------------|----|

#### 特別会計

|                      |    |
|----------------------|----|
| 6. 国民健康保険特別会計 .....  | 41 |
| 7. 介護保険特別会計 .....    | 49 |
| 8. 後期高齢者医療特別会計 ..... | 55 |
| 9. 財産区特別会計 .....     | 59 |
| 10. 財産に関する調書 .....   | 63 |
| 11. 基金運用状況 .....     | 69 |

### ○令和2年度松原市公営企業会計決算審査意見書

#### 水道事業会計

|                   |    |
|-------------------|----|
| 水 道 事 業 会 計 ..... | 77 |
|-------------------|----|

#### 下水道事業会計

|                     |    |
|---------------------|----|
| 下 水 道 事 業 会 計 ..... | 93 |
|---------------------|----|

# 令和 2 年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 2 3 号

令和 3 年 8 月 2 0 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修

松原市監査委員 依田 眞美子

令和 2 年度松原市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## I 審査の対象

令和2年度 松原市一般会計決算  
令和2年度 松原市国民健康保険特別会計決算  
令和2年度 松原市介護保険特別会計決算  
令和2年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算  
令和2年度 松原市財産区特別会計決算  
令和2年度 財産に関する調書  
令和2年度 基金運用状況

## II 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月19日まで

## III 審査の概要

令和2年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか等を必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

## IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類等並びに基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

### <注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

## 1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支は6億4,293万2,957円で、翌年度へ繰越すべき財源1,697万円を差し引いた実質収支は6億2,596万2,957円の黒字、単年度収支においても5億4,998万3,236円の黒字となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、その影響を受けている地域経済や市民生活を支援するため、地方創生臨時交付金を活用し、地域の実情に沿った施策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、歳出抑制に努めるなど、引き続き堅実な財政運営を行っていると思われる。

歳入については、国庫支出金が、特別定額給付金や地方創生臨時交付金などにより大幅に増加したほか、消費税率引上げに伴い、地方消費税交付金でも大幅な増加となった。

また、自主財源の根幹となる市税については、個人市民税の増加に加え、土地区画整理事業など、新たなまちづくりや企業立地促進の効果により、固定資産税等でも増加となるなど、市税全体で、5年連続増加となったことは評価できる。

歳出において、補助費等では、特別定額給付金のほか、地方創生臨時交付金を活用した学校給食無償化、臨時元希者世代支援金などにより増加した。物件費では、GIGAスクール実施に伴う児童・生徒1人1台端末の整備やネットワーク環境の整備、予防接種事業などで増加となった。扶助費では、医療機関の受診控えなどにより、医療費助成や生活保護費などで減少したものの、ひとり親世帯への臨時特別給付金のほか、障害者関連経費の増などにより、全体では増加となった。一方、投資的経費については、わかばこども園建設や高見ノ里駅バリアフリー化事業を実施したものの、読書の森建設や各小中学校の空調設備新設及びブロック塀改修事業の完了等により、全体では減少となった。

今後も、少子高齢化の進展に伴い、人口減少が進む中、社会保障関連経費や各公共施設の維持・更新経費の増加が予想され、厳しい財政運営が予想される。

そのような中、引き続き持続可能な財政運営を進めていくためには、自主財源の創出と確保に向けた取組みが重要であり、企業立地促進、土地区画整理事業など、新たなまちづくりや雇用環境の拡充により、定住人口獲得を進め、将来にわたる税収基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効活用し、健全な財政運営に努められたい。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額は16億1,000万4,645円の赤字で、単年度収支においては、3億5,873万768円の黒字決算となった。単年度収支については、前年度と比較して1億2,760万4,370円増加し、累積赤字については16億1,000万4,645円まで減少している。

令和2年度においては、歳入歳出とも前年度に比べて大きく減少しており、その主

な理由として、被保険者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念による受診控えにより保険給付費が減少したことが考えられる。また、前年度まで医療の高度化などの要因により増加傾向であった1人当たりの医療費についても、同様の理由により減少している。しかしながら、コロナの収束後は、1人当たりの医療費が再び増加に転じる可能性が高いと予想されることから、今後も国民健康保険制度を持続可能なものとするためには、疾病予防対策や各種健診事業といった本市の取組みを継続的に推進し、医療費の適正化に努めていく必要がある。

また、保険料収納率は、毎年度改善されており、当年度においても一般・退職を合わせた現年度の収納率で、対前年度比0.8ポイント増の93.4%となっていることは、評価するものである。引き続き収納率の向上に努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出とも前年度に比べて増加しており、歳入歳出差引決算額は8,450万8,604円で、実質収支においても同額となっている。

歳入については、低所得者に対する保険料軽減の拡充と新型コロナウイルス感染症による減免により、保険料が1億766万9,866円減少しているが、保険料収納率向上の取組みにより、99.3%と前年度に比べ0.5ポイント上回っており、過去5年間と比較しても年々上昇していることは評価できる。

歳出については、高齢化の進展による要介護認定者の増加に伴い介護給付費は年々増えており、団塊の世代が75歳を迎える2025年には、介護サービスの需要が急激に高まることも予想される。

介護保険は、介護が必要になっても高齢者ができるかぎり住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指して、その暮らしをみんなで支える社会保障制度である。そのためには、介護予防事業の取組みや医療と介護を連携した地域包括ケアシステムの構築を推進し、受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持と更なる収納率の向上、介護給付費の適正化により、持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、財政状況については、市税などの一般財源収入が減収となることが予想される。そのような中、福祉・医療や教育、防災・減災対策など、市民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するとともに、「ポストコロナ」時代を見据え、社会情勢の変化や国等の動向を注視しながら、市民の利便性向上や事務の効率化を目指して行政事務のデジタル化・オンライン化を積極的に推し進めていく必要がある。

この難局を乗り越えるためには、職員一人ひとりの知恵と創造力の結集が必要であり、限られた財源の重点的かつ効果的な配分を行うとともに、公共施設の統廃合や未利用地の利活用、事務事業の見直しなど、行財政改革を引き続き行い、これまで以上に効果的な行政運営に取り組まれたい。

## 2. 各会計の決算状況

令和2年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額が867億1,481万9,085円（収入率92.1%）、歳出決算額が875億6,897万2,532円（執行率93.1%）で歳入歳出差引額が△8億5,415万3,447円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

| 会 計              | 区 分             |                | 歳入歳出<br>差引額<br>(A-B)C | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源<br>D | 実 質 収 支 額<br>(C-D)E | 前 年 度<br>実 質 収 支 額<br>F | 単 年 度<br>収 支 額<br>(E-F)G |             |
|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|-------------------------|--------------------------|-------------|
|                  | 歳入決算額<br>A      | 歳出決算額<br>B     |                       |                       |                     |                         |                          |             |
| 総 計              | 86,714,819,085  | 87,568,972,532 | △ 854,153,447         | 16,970,000            | △ 871,123,447       | △ 1,863,558,738         | 992,435,291              |             |
| 一 般 会 計          | 58,713,791,274  | 58,070,858,317 | 642,932,957           | 16,970,000            | 625,962,957         | 75,979,721              | 549,983,236              |             |
| 特 別 会 計          | 28,001,027,811  | 29,498,114,215 | △ 1,497,086,404       | -                     | △ 1,497,086,404     | △ 1,939,538,459         | 442,452,055              |             |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険<br>特別会計  | 14,094,583,890 | 15,704,588,535        | △ 1,610,004,645       | -                   | △ 1,610,004,645         | △ 1,968,735,413          | 358,730,768 |
|                  | 介護保険<br>特別会計    | 11,975,530,115 | 11,891,021,511        | 84,508,604            | -                   | 84,508,604              | 5,853,534                | 78,655,070  |
|                  | 後期高齢者医療<br>特別会計 | 1,930,913,806  | 1,902,504,169         | 28,409,637            | -                   | 28,409,637              | 23,343,420               | 5,066,217   |

令和2年度一般会計実質収支額は6億2,596万2,957円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は△14億9,708万6,404円となり、総計では△8億7,112万3,447円となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分    | 歳 入        |             |       | 歳 出        |             |       |
|--------|------------|-------------|-------|------------|-------------|-------|
|        | 決算額        | 増・減 (△)     | 前年度対比 | 決算額        | 増・減 (△)     | 前年度対比 |
| 令和2年度  | 86,714,819 | 12,619,931  | 117.0 | 87,568,973 | 11,636,770  | 115.3 |
| 令和元年度  | 74,094,888 | △ 2,949,175 | 96.2  | 75,932,203 | △ 3,317,485 | 95.8  |
| 平成30年度 | 77,044,063 | △ 4,750,709 | 94.2  | 79,249,688 | △ 4,822,498 | 94.3  |
| 平成29年度 | 81,794,772 | △ 990,568   | 98.8  | 84,072,186 | △ 1,211,113 | 98.6  |
| 平成28年度 | 82,785,340 | 2,582,400   | 103.2 | 85,283,299 | 2,384,319   | 102.9 |



### 3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

#### (1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額 585 億 5,295 万円、歳出決算額 578 億 7,329 万 2 千円、歳入歳出差引額 6 億 7,965 万 8 千円、翌年度へ繰り越すべき財源が 1,697 万円となり、単年度収支が 5 億 4,998 万 3 千円の黒字、実質収支は 6 億 6,268 万 8 千円の黒字となっている。

#### (2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が 156 億 8,195 万 7 千円に対して、依存財源は 428 億 7,099 万 3 千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

| 区分   | 令和2年度      |       | 令和元年度      |       | 増・減(△)     | 前年度対比 |
|------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
|      | 金額         | 構成比率  | 金額         | 構成比率  |            |       |
| 自主財源 | 15,681,957 | 26.8  | 16,291,822 | 35.5  | △ 609,865  | 96.3  |
| 依存財源 | 42,870,993 | 73.2  | 29,546,994 | 64.5  | 13,323,999 | 145.1 |
| 合計   | 58,552,950 | 100.0 | 45,838,816 | 100.0 | 12,714,134 | 127.7 |

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税等の一般財源と、用途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債等、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は特別定額給付金やひとり親世帯への臨時特別給付金、地方創生臨時交付金など、国庫支出金を財源とするコロナ対策事業の実施により、依存財源と特定財源の構成比率が伸びることとなった。

(単位：千円・%)

| 区分   | 年度 | 令和2年度      |       | 令和元年度      |       | 増・減(△)     | 前年度対比 |
|------|----|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
|      |    | 金額         | 構成比率  | 金額         | 構成比率  |            |       |
| 一般財源 |    | 29,611,206 | 50.6  | 27,712,942 | 60.5  | 1,898,264  | 106.8 |
| 特定財源 |    | 28,941,744 | 49.4  | 18,125,874 | 39.5  | 10,815,870 | 159.7 |
| 合計   |    | 58,552,950 | 100.0 | 45,838,816 | 100.0 | 12,714,134 | 127.7 |

- (一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全額  
 使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額
- (特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

### (3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

| 区分     | 年度          | 令和2年度      |            | 令和元年度      |            | 増・減(△)      | 前年度対比 |
|--------|-------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------|
|        |             | 金額         | 構成比率       | 金額         | 構成比率       |             |       |
| 義務的経費  | 人件費         | 7,417,118  | 12.8       | 7,349,784  | 16.1       | 67,334      | 100.9 |
|        | 扶助費         | 15,902,210 | 27.5       | 15,713,734 | 34.4       | 188,476     | 101.2 |
|        | 公債費         | 4,042,687  | 7.0        | 4,092,415  | 9.0        | △ 49,728    | 98.8  |
|        | 小計          | 27,362,015 | 47.3       | 27,155,933 | 59.5       | 206,082     | 100.8 |
| 投資的経費  |             | 1,922,988  | 3.3        | 3,861,129  | 8.4        | △ 1,938,141 | 49.8  |
| その他の経費 | 物件費         | 5,865,030  | 10.1       | 4,963,921  | 10.9       | 901,109     | 118.2 |
|        | 維持補修費       | 236,623    | 0.4        | 246,346    | 0.5        | △ 9,723     | 96.1  |
|        | 補助費等        | 16,576,047 | 28.7       | 3,835,748  | 8.4        | 12,740,299  | 432.1 |
|        | 災害復旧事業費     | 772        | 0.0        | 123,723    | 0.3        | △ 122,951   | 0.6   |
|        | 積立金         | 486,640    | 0.9        | 187,198    | 0.4        | 299,442     | 260.0 |
|        | 投資及び出資金・貸付金 | 138,356    | 0.2        | 180,759    | 0.4        | △ 42,403    | 76.5  |
|        | 繰出金         | 5,284,821  | 9.1        | 5,145,110  | 11.2       | 139,711     | 102.7 |
| 小計     | 28,588,289  | 49.4       | 14,682,805 | 32.1       | 13,905,484 | 194.7       |       |
| 合計     |             | 57,873,292 | 100.0      | 45,699,867 | 100.0      | 12,173,425  | 126.6 |

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は47.3%で、前年度に比べ12.2ポイントの減となり、金額については、前年度比で0.8%の増となっている。

各経費の内訳を見ると、扶助費については、コロナ禍での医療機関の受診控えによ

り、医療費助成や生活保護費などで減少となったものの、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金、障害者関連経費、保育所運営費などで増加となった。

投資的経費については、わかばこども園建設や高見ノ里駅バリアフリー化事業を実施したものの、読書の森建設や各小中学校の空調設備新設及びブロック塀改修事業の完了等により、全体では減少となった。

その他の経費については、特別定額給付金、学校給食無償化、臨時元希者世代支援金など、コロナ対策事業の実施により、補助費等が前年度に比べて大幅な増となり、物件費については、GIGA スクール実施に伴う児童・生徒1人1台端末の整備やネットワーク環境の整備のほか、高齢者インフルエンザワクチン接種の増による予防接種事業などで増加となったものである。

#### (4) 財政分析指標

##### ①財政力指数

(単位: 千円)

| 区 分                | 令和2年度      | 令和元年度      | 平成30年度     | 平成29年度     | 平成28年度     |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基準財政収入額            | 12,537,738 | 11,878,717 | 11,762,247 | 11,762,152 | 11,757,084 |
| 基準財政需要額            | 20,721,440 | 20,064,214 | 19,590,192 | 19,542,032 | 19,551,767 |
| 財政力指数<br>(3年間の平均値) | 0.599      | 0.598      | 0.601      | 0.604      | 0.600      |

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

##### ②実質収支比率

(単位: 千円・%)

| 区 分            | 令和2年度      | 令和元年度      | 平成30年度     | 平成29年度     | 平成28年度     |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 実質収支<br>(普通会計) | 662,688    | 112,705    | 96,053     | 161,182    | 147,500    |
| 標準財政規模         | 25,302,622 | 24,692,467 | 24,471,468 | 24,387,838 | 24,221,413 |
| 実質収支比率         | 2.6        | 0.5        | 0.4        | 0.7        | 0.6        |

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

### ③経常収支比率

(単位：千円・%)

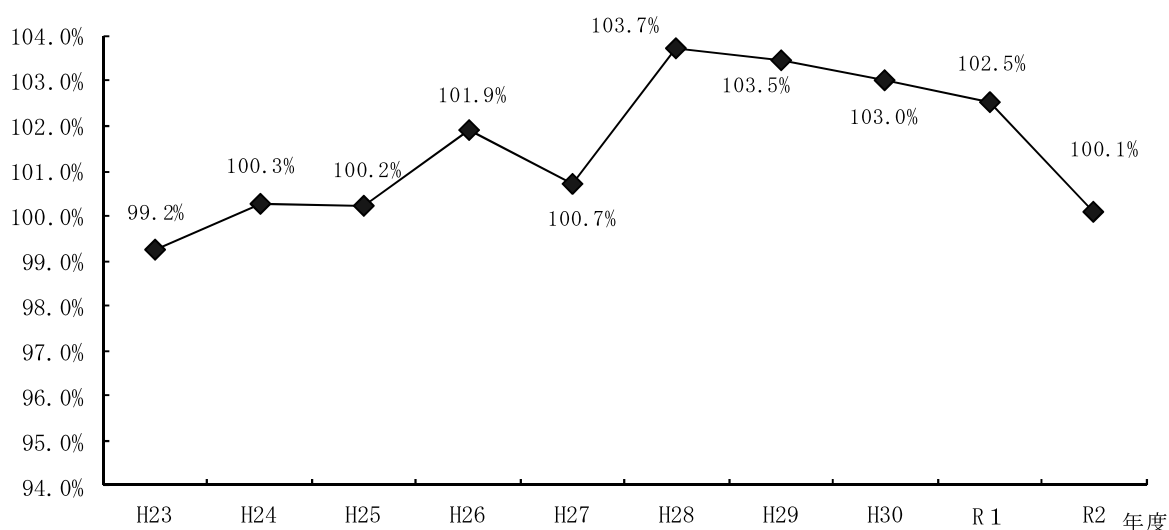
| 区分        | 年度 | 令和2年度      |                   |                   | 令和元年度      |                   |                   |
|-----------|----|------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|
|           |    | 経常経費       | うち経常充当<br>一般財源(A) | 経常収支比率<br>(A)/(B) | 経常経費       | うち経常充当<br>一般財源(A) | 経常収支比率<br>(A)/(B) |
| 人件費       |    | 7,347,026  | 6,878,239         | 26.6              | 7,318,396  | 6,824,396         | 27.0              |
| 物件費       |    | 4,244,217  | 3,907,169         | 15.1              | 4,341,297  | 3,924,264         | 15.5              |
| 維持補修費     |    | 236,623    | 217,529           | 0.8               | 246,346    | 227,057           | 0.9               |
| 扶助費       |    | 15,521,439 | 4,023,270         | 15.6              | 15,709,559 | 4,357,782         | 17.2              |
| 補助費等      |    | 3,562,138  | 3,133,268         | 12.1              | 3,362,284  | 2,907,819         | 11.5              |
| 公債費       |    | 4,042,687  | 4,042,687         | 15.6              | 4,090,977  | 4,090,977         | 16.2              |
| 繰出金       |    | 4,919,856  | 3,657,693         | 14.2              | 4,761,331  | 3,578,821         | 14.2              |
| 合計        |    | 39,873,986 | 25,859,855        | 100.1             | 39,830,190 | 25,911,116        | 102.5             |
| 経常一般財源(B) |    | 25,831,974 |                   |                   | 25,268,811 |                   |                   |

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

当年度の経常収支比率は、100.1%で前年度に比べ2.4ポイント改善している。

その要因として、経常充当一般財源のうち、医療費助成や生活保護費等の社会保障関連経費の減少、令和元年度に限り児童扶養手当の支給月数が増加したこと等により、扶助費で3億3,451万2,000円減少したことに加え、歳入では個人市民税の増やこれまで取り組んできた土地区画整理事業などにより、固定資産税・都市計画税で増となるなど、市税全体で3,910万6,085円の増加となったほか、地方消費税交付金が4億7,016万7,000円増加したことなどによるものである。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



#### 4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

| 区 分 \ 年 度       |     | 令和2年度      | 令和元年度      | 増・減 (△)     | 前 年 度 比 |
|-----------------|-----|------------|------------|-------------|---------|
| 市 債 発 行 高       |     | 3,030,700  | 4,697,400  | △ 1,666,700 | 64.5    |
| 元 利 償 還 金       |     | 4,041,339  | 4,090,617  | △ 49,278    | 98.8    |
| 内 訳             | 元 金 | 3,776,080  | 3,778,810  | △ 2,730     | 99.9    |
|                 | 利 子 | 265,259    | 311,807    | △ 46,548    | 85.1    |
| 市 債 年 度 末 現 在 高 |     | 41,032,738 | 41,778,118 | △ 745,380   | 98.2    |
| 債 務 負 担 行 為     |     | 5,336,273  | 4,289,930  | 1,046,343   | 124.4   |

当年度の市債発行高は30億3,070万円で前年度に比べ16億6,670万円(35.5%)の減となっている。その主な要因は、わかばこども園建設や、減収補てん債等で増となった一方、読書の森建設や各小中学校の空調設備新設及びブロック塀改修事業の完了等により、減となったものである。

市債年度末現在高は410億3,273万8千円で、前年度に比べ7億4,538万円(1.8%)の減となっている。また、債務負担行為は、前年度に比べ10億4,634万3千円(24.4%)の増となっている。